

中国東北振興戦略が目指す北東アジア周辺国との連携

ERINA調査研究部主任研究員 辻久子

1. 背景

中国東北三省は計画経済の時代には伝統的重化学工業基地として国家経済の重責を担っていた。しかし、改革開放以来、外資導入を梃子に目覚ましい発展を遂げた「珠江デルタ」や「長江デルタ」とは対照的に、東北三省は市場経済化や外資導入が遅れ、高い国有企業比率などから経済発展が妨げられてきた。事態を重く見た中国政府は2003年秋に新たな国家戦略として「東北老工業基地振興戦略（以下「中国東北振興戦略」）を策定し、財政・金融面での優遇措置を含む数々の政策を打ち出している。

中国政府が推進する東北振興戦略の狙いは何か。第一に、中国東北部における重工業を復権させたいと考えている。そのためには過剰人員や重い社会負担など、さまざまな困難に直面している国有企業の改革・再編を進めることが急務となる。第二に、東北地域経済の調和の取れた発展や国民経済全体の持続的成長を推進するというマクロ的狙いがある。第三に、東北地域の対外開放を推進し、特に北東アジア周辺国と緊密な経済協力を進めることが掲げられている。先行して発展した「珠江デルタ」や「長江デルタ」が近隣諸国との経済協力や外資導入を梃子に成長軌道に乗せた例を参考に、東北にも応用できないかという発想であろう。「東北振興戦略」の意義と期待に関して以前本誌で紹介したが¹、今号ではその後の進展について、東北三省と北東アジアとの関係を軸に報告する。

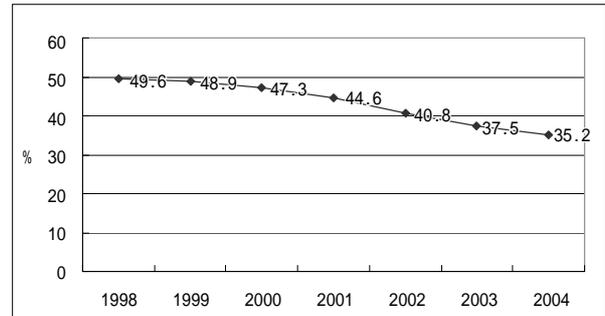
本稿ではまず東北三省の経済問題と近隣の北東アジア各国との経済関係を概観する。次に「東北振興戦略」の進展と対外開放政策を紹介する。最後に中国東北振興戦略が北東アジア諸国にどのような期待を持って迎えられ、とりわけ日本との連携が進む可能性を論じる²。

2. 東北三省の経済問題とは

国有企業の支配

東北振興戦略が講じられるに至った東北三省の経済構造の問題の一つは高い国有企業の支配である。工業生産に占

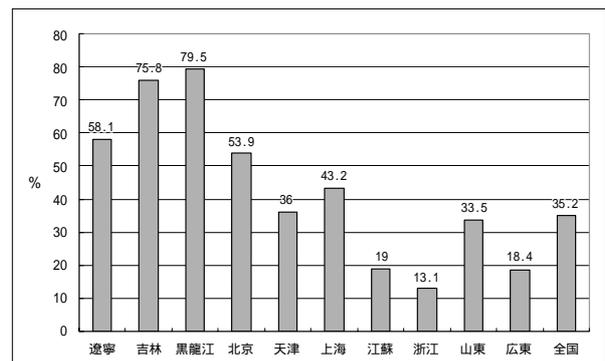
める国有企業の比率は全国的に減少傾向にある。1998年以降をみると98年に約半分の49.6%あった国有企業の比率が2004年には35.2%まで低下した（図1）。外資の流入や国内民营企业の発展を示している。



出典：『中国統計年鑑2005』

(図1) 工業生産に占める国有企業比率の推移（全国、%）

しかし、東北三省における国有企業比率は依然高い。特に黒龍江省と吉林省においては国有企業が工業生産の大半を占める。2003年の工業生産に占める国有企業比率は、黒龍江省で79.5%、吉林省で75.8%、遼寧省で58.1%に上った。2004年には若干減少し、黒龍江省で79.1%、吉林省73.5%となったが依然高水準である³。東北振興戦略が本格化した2005年以降の変化が注目される。なお、工業生産に占める国有企業比率は、2003年の全国平均が35.2%、広東省18.4%、浙江省13.1%、江蘇省19.0%と改革開放の先進地



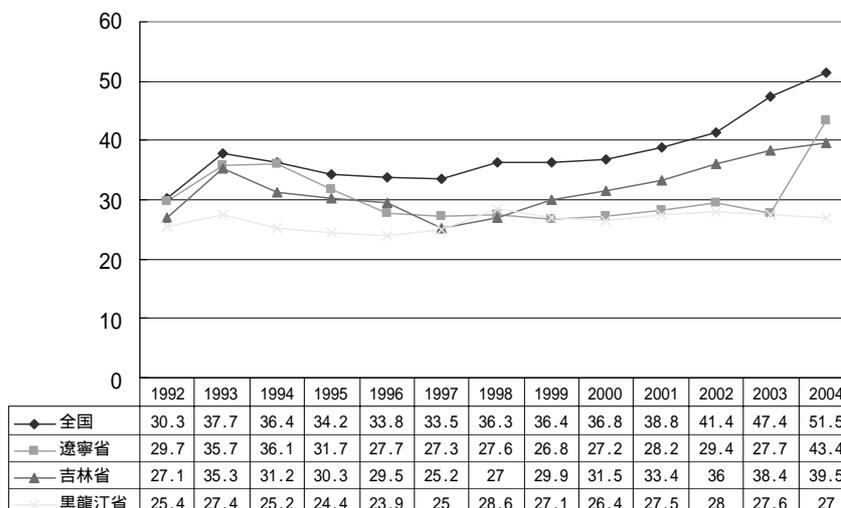
出典：『中国統計年鑑2004』のデータを基に作成

(図2) 工業生産に占める国有企業比率（2003年）

¹ 辻久子「中国・東北振興と日本」、ERINA REPORT Vol. 61、2005年1月号参照のこと。

² 中国東北振興戦略の推進における日中協力実現を目的として、平成17年度外務省「日中知的交流支援事業」、『中国東北振興戦略と日中間地域協力の新たな可能性 - 中国・国有企業改革と循環型社会経済の構築を中心に -』が実施された。筆者は当事業に参加する機会を得、日中の専門家との知的交流や現地訪問より多くを学ぶことができた。事業代表者である立命館大学・松野周治教授を始め、研究協力でお世話になった中国側政府及び研究機関の先生方に心より感謝したい。

³ 2004年の数字は『黒龍江統計年鑑2005』及び『吉林統計年鑑2005』による。2004年の遼寧省のデータは入手できなかった。



出典：『中国統計年鑑2005』

(図3) 全国及び東北三省の投資率の推移(%)

域では低い(図2)。

一般的通念として、製造業における生産性は民間企業の方が国有企業よりも高いとされる。従って、国有企業比率が高い東北では生産性・利益が低く抑えられていると考えることができる。中国でも学校・病院などの福利厚生部門を抱えていることによる追加的コストや、「政企不分」に伴う「コーポレート・ガバナンスの欠如」といったマネジメントの問題が国有企業の経営問題であると指摘されている。

投資と技術導入の遅れ

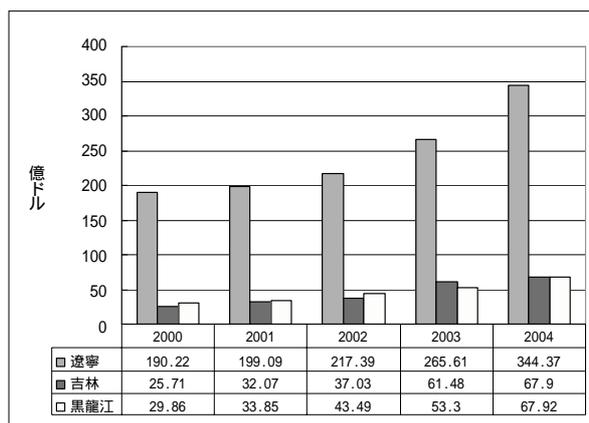
東北地域の2番目の問題は多くの国有企業が抱える技術・設備の老朽化である。技術・設備の更新の指標として投資率(固定資産投資額/GDP)を見ると、東北三省の投資率は1992年以来一貫して全国平均を下回っている。2000 - 2004年の5年間の平均投資率は、全国43.2%に対して、遼寧省31.2%、吉林省35.8%、黒龍江省27.3%と大きな差がある。長年にわたって東北三省における設備投資が低調であったために、現代的資本設備の導入が遅れたことが推察できる。

国際化の遅れ

2004年の各省の貿易額は、遼寧省が344億ドル(輸出189億ドル、輸入155億ドル)、吉林省が68億ドル(輸出17億ドル、輸入51億ドル)、黒龍江省が68億ドル(輸出37億ドル、輸入31億ドル)に達した(図4)。三省計で480億ドルとな

り、中国全体の4.2%を占める(図4)。

遼寧省の主な輸出品は機械などの工業品で、輸入についても工業品が多い。



出典：『中国商務年鑑』各年

(図4) 東北三省の貿易額の推移(億ドル)

吉林省の2004年の主要輸出項目は、トウモロコシ(11%)、衣類(14%)、鶏肉(4%)などである。2003年に輸出の49%を占めていたトウモロコシが2004年に82%と激減した結果、輸出総額も21%と減少し、輸出/輸入比率(25/75)の不均衡が高まった。吉林省の輸入品は工業品が中心で自動車部品だけで34%を占める。

黒龍江省の主要輸出品目は衣類(31%)、履物(13%)、紡績品(8%)などの軽工業品及び電機・機械(13%)で、輸入では電機・機械(28%)、原木(20%)、原油(8%)、パルプ(6%)などが多い(2004年)。

⁴ 遼寧省の輸出品目に関する詳細なデータは入手できなかった。

貿易額について、1999年から2004年までの5年間の平均成長率を見ると、遼寧20.8%、吉林26.4%、黒龍江25.6%となり、全国平均26.7%を若干下回る。

2004年の一人当たりの貿易額を見ると、全国平均888ドルに対し、遼寧省816ドル、吉林省251ドル、黒龍江省178ドルとなっており、特に吉林省、黒龍江省の低さが目立つ。他の沿海地方では上海市が9,185ドル、北京市6,335ドル、広東省など4,300ドルなど改革開放が進んでいる地域ほど高くなっている。

外国投資受け入れとなるとさらに顕著な差異を見せる。東北三省における外資使用は、遼寧省で伸びているのに対し、吉林省、黒龍江省では低い水準に留まっている(表1)。一人当たり外資受入額(2004年、実質)を見ると、全国平均49ドルに対し、遼寧省は128ドルと多いが、吉林省7ドル、黒龍江省9ドルと非常に少ない。他の沿海地方では、上海市が362ドル、広東省121ドル、江蘇省94ドル、北京市171ドルとなっている。東北三省のうち吉林省と黒龍江省の外資誘致の遅れが明白になっている。

(表1) 東北三省の外資受入額(万ドル、実行額、全国に占める割合)

	2002	2003	2004
遼寧省	341,168(6.5%)	282,410(5.3%)	540,700(8.9%)
吉林省	24,468(0.5%)	19,059(0.4%)	19,200(0.3%)
黒龍江省	35,511(0.7%)	32,180(0.6%)	33,918(0.6%)

出典：『中国商務年鑑』各年

これらのデータから読み取れる東北三省像、特に黒龍江省と吉林省に見られる特徴は、古くからの国有企業を温存し、近代化に乗り遅れ、対外貿易は余り行わず、外国投資も受け入れず、半ば鎖国状態ということになる。ただし、遼寧省の特に大連は例外的に国際化が進んでいる。

東北三省経済のこのような問題解決の方向は明らかである。国有企業のシェアを減らす一方で非国有企業のシェアを高めるには、国有企業の民営化、民営企業の育成と外資の導入が必要である。後で述べるように、東北振興戦略で

も外資の進出が大いに歓迎され、特に買収・合併による国有企業への出資が期待されている。外資の進出は東北で遅れが顕著な貿易・投資の活性化という点でも大きく寄与するに違いない。投資は貿易を生む構造になっており、例えばドイツのフォルクスワーゲン(VW)が工場を建設した吉林省では、自動車部品が輸入の33.8%を占め、ドイツが省の最大の輸入相手国(54.7%)となっている(2004年)。トヨタも長春に工場を建設して操業を開始していることから2005年の統計では日本からの輸入が増大するものとみられる。VWやトヨタのような新規投資は技術の輸入という点でも重要である。新規投資は新規技術と一体となっており、生産性が高く、中国側は協働を通じて先進的技術や経営管理のノウハウを取得することができる。

3. 北東アジア諸国との経済的リンケージ

北東アジア地域を中心とした近年の貿易は目覚ましい成長を続けている。2004年の統計によると、日中貿易が1,679億ドル(前年比+25.7%)、中韓貿易が900億ドル(前年比+42.5%)、日韓貿易が660億ドル(前年比+26.1%)に達した。さらに、対ロシア貿易も急速に伸びており、日口貿易が99億ドル(前年比+66.3%)、中口貿易が212億ドル(前年比+34.7%)に達した。さらに2005年の速報値によると、日中貿易は1,845億ドル、中韓貿易は1,006億ドルに達した模様である。

中国・東北三省を中心とした北東アジアの貿易にはいくつかの特徴が見られる。

第一に、北東アジア諸国は中国の重要な貿易パートナーである。中国全国の貿易相手国を見ると、北東アジア5カ国(日本、韓国、北朝鮮、ロシア、モンゴル)合計は2,813億ドルで、全体(11,548億ドル)の24.4%を占める。その中では日本が最大の貿易相手国で全体の14.5%、韓国が7.8%を占めている(表2)。

(表2) 2004年の中国と北東アジアの貿易額(万ドル)

相手国	中国全国の貿易			中国東北三省の貿易		
	輸出	輸入	輸出入	輸出	輸入	輸出入
日本	7,351,429	9,437,207	16,788,636 (14.5)	608,909	537,655	1,146,564 (23.9)
韓国	2,781,842	6,224,978	9,006,820 (7.8)	287,865	230,718	518,583 (10.8)
北朝鮮	79,950	58,570	138,520 (0.1)	54,237	52,694	106,931 (2.2)
ロシア	910,250	1,212,946	2,123,196 (1.8)	215,353	166,945	382,298 (8.0)
モンゴル	23,335	46,039	69,374	NA	NA	NA
北東アジア 5カ国計*	11,146,806	16,979,740	28,126,546 (24.4)	1,166,364	988,012	2,154,376 (44.9)
世界計	59,336,863	56,142,299	115,479,162 (100)	2,431,475	2,370,370	4,801,845 (100)

出典：『中国商務年鑑』各年

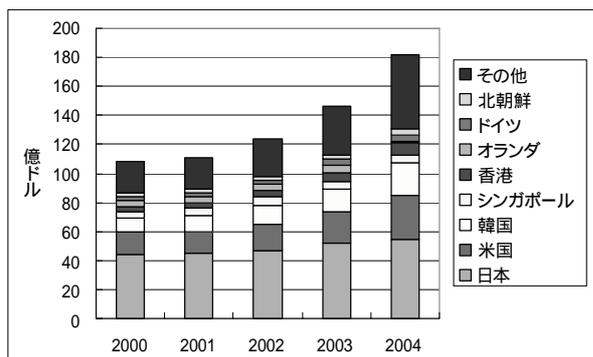
*ロシアに関しては極東に限定した貿易データが得られないためロシア全国のデータを使った。

第二に、北東アジア諸国の重要性は東北三省にとってより顕著である。東北三省の貿易相手国を見ると、北東アジア5カ国の合計は全体の44.9%を占めている。その中では日本が最大の貿易相手で23.9%、次に韓国が10.8%を占める。また、相手国ベースで見ると、中朝貿易の77.2%が遼寧・吉林両省を通じて、また、中朝貿易の18.0%が黒龍江省を通じて行われており、国境を接する地域間の経済的結びつきの強さを示している（表2）。

第三に、東北三省はそれぞれ特徴のある貿易パートナーを持っており、北東アジア諸国は各省で重要な位置を占めている。

遼寧省の輸出相手国としては日本が最大で、2000年には41.0%を占めたが、そのシェアは縮小傾向にあり、2004年は28.9%まで低下した。次いで米国の15.8%、韓国の12.2%（2004年）と両国はシェアを拡大しつつある。なお、日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が遼寧省の輸出に占める割合は2004年に43.3%に達した（図5）。

遼寧省の輸入相手国としても日本は最大ながらシェアは縮小傾向にあり、2000年の34.3%から2004年には26.8%へと低下した。2番目は韓国で12.7%（2004年）を占める。



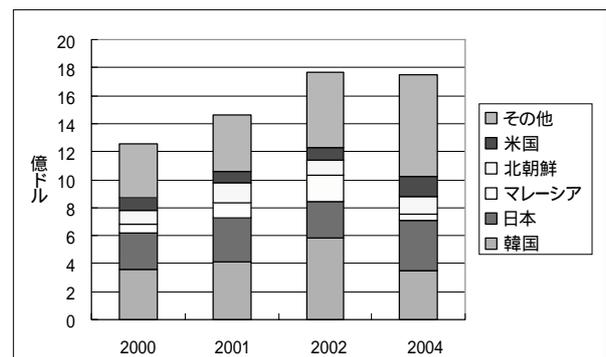
出典：『中国商務年鑑』各年

(図5) 遼寧省の輸出相手国 (億ドル)

急成長を見せているのがドイツで、2000年の3.9%から2004年には9.8%へと台頭している（図6）。近年の瀋陽地区におけるドイツ企業の進出が背後にあるものと見られる。なお、日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が輸入に占める割合は2004年に41.3%に達した。

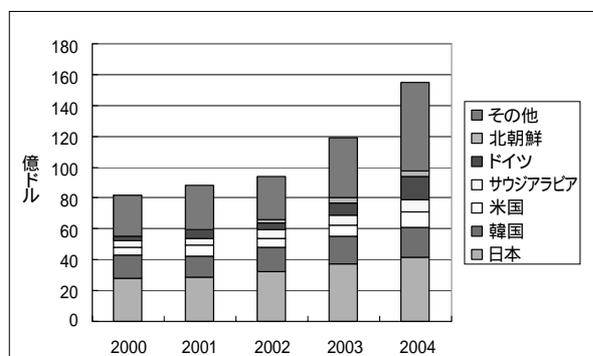
吉林省の主要輸出相手国としては、最大であった韓国のシェアが2000年の28.8%から2004年には20.3%に下落し、代わって日本（21.2%）が首位に躍り出た。さらに、米国（8.3%）、北朝鮮（7.6%）が続く。日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が輸出に占める割合は49.1%に達する（図7）。

吉林省の輸入相手国（2004年）ではドイツ（54.7%）が過半数を占め、急増中の日本（20.7%）が続く。ドイツからの輸入が多いのはフォルクスワーゲンの長春工場にパーツを輸入し組み立てを行っているためである。多くの部品がドイツから船便で大連に着き、道路や鉄道で長春まで輸送されている。2005年からトヨタの長春工場が生産を始めており、今後日本からのパーツ輸入も増加するものと見られる。なお、日本、韓国、北朝鮮の北東アジア3カ国が輸入に占める割合は26.2%となっている（図8）。



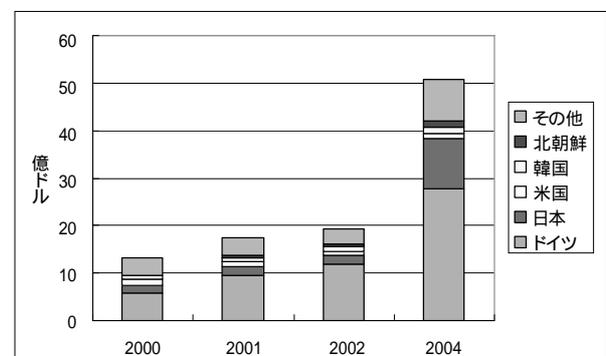
出典：『中国商務年鑑』各年

(図7) 吉林省の輸出相手国 (億ドル)



出典：『中国商務年鑑』各年

(図6) 遼寧省の輸入相手国 (億ドル)

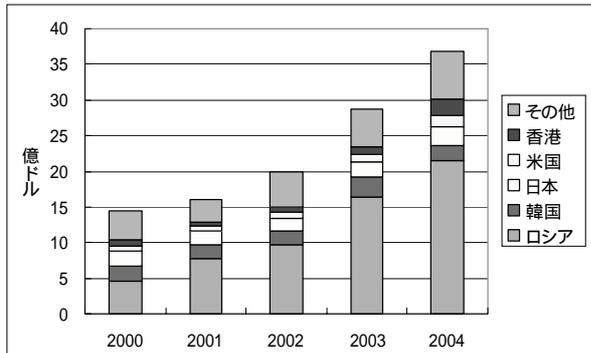


出典：『中国商務年鑑』各年

(図8) 吉林省の輸入相手国 (億ドル)

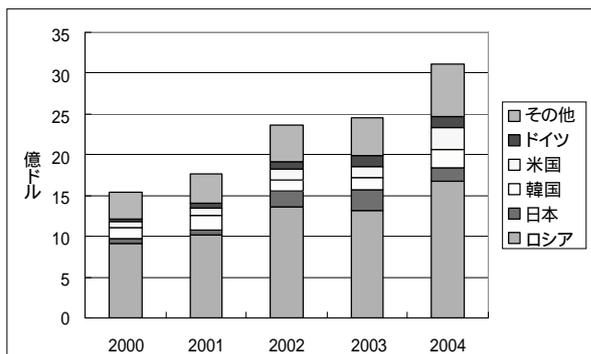
⁵ 2003年の吉林省の貿易相手国のデータは、欧州各国をEUで取りまとめるなど前後の年と整合性を欠くため利用できない。

黒龍江省のロシアとの経済的結びつきは歴史的に強い。2004年の主要輸出相手国としてはロシア（58.5%）、輸入相手国もロシア（53.7%）が半分以上を占める。黒龍江省からロシアへは消費財、野菜、果物などが輸出され、ロシアからは木材、石油が陸路入っている。その他の輸出相手として日本（7.1%）、韓国（5.9%）、輸入相手国としては米国（8.8%）、韓国（7.0%）、日本（5.7%）が続く。なお、ロシア、日本、韓国の東北アジア3カ国のシェアは輸出が71.5%、輸入が66.4%に上る（図9、10）。



出典：『中国商務年鑑』各年

（図9）黒龍江省の輸出相手国（億ドル）



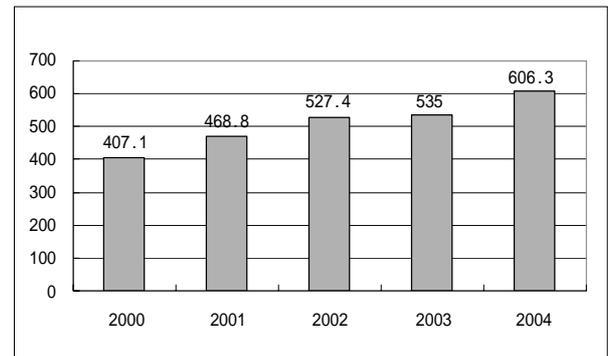
出典：『中国商務年鑑』各年

（図10）黒龍江省の輸入相手国（億ドル）

中国の外国投資受け入れは年々増加しており、2004年には600億ドルを超えた（図11）。日本、韓国は重要な直接投資国で、2004年の海外投資実行額に占める割合は19.3%に達した。特に韓国からの直接投資の伸びが著しく、2004年には日本を抜いた（図12）。日本からの投資は主に長江デルタ、珠江デルタ、大連、韓国からの投資は山東半島、長江デルタ地域に投下されている模様である。

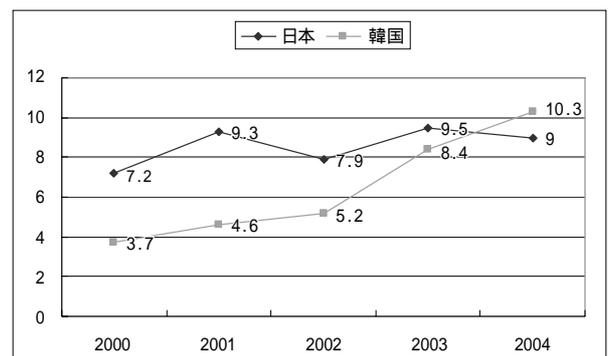
4. 「東北振興戦略」の進展 - 2年間の成果と課題

計画発表から約2年、「東北振興戦略」は確かに動き始めた。筆者は2005年秋、2度にわたって現地を訪問し、東北の政府関係者および研究者との交流を通じて東北振興戦略の具体的な方向に関する理解を深めた。



出典：『中国商務年鑑』各年

（図11）中国の直接投資受入れ額（億ドル）



出典：『中国商務年鑑』各年

（図12）中国の直接投資受入に占める日韓のシェア (%)

国内政策としては、国有企業改革の推進、資金援助、税制上の優遇措置、社会保障制度の確立、資源型都市の再生などの政策が講じられている。さらに、対外開放促進措置として、外資利用推進策や北東アジア周辺国との連携が打ち出されている。

国内向け政策措置と成果

国有企業改革は多面的に行われている。主に業績不振国有企業を対象とした買収・合併などによる再編が活発に行われている。地方政府は企業合併の仲人役を努めており、外資による吸収・合併にも大きな期待を寄せている。具体的には石炭鉱山、鉄鋼、特殊鋼、機械製造などの分野で大型合併が実現した。また、各省で省政府管轄下にある国有中小企業の制度改革が進められており、株式譲渡、株式会社への転換などの方法で国有独資企業の権利の多元化が実行に移されているようだ。さらに、再生が困難な国有企業の政策的廃業・倒産への支援が行われている。特に、資源が枯渇してきた炭田や鉱山を閉鎖して従業員を再配置するといった政策も採られている。経営が悪化している国有企業に対しては借金の利息の減免などの救済処置が施され、不良債権処理も行われている。国有企業の経営を圧迫している要因に学校・病院・警察などの福利厚生や行政部門を

内蔵しているという問題があるが、学校や病院が政府に譲渡され、生産補助部門を分離する作業が行われている。

中央政府は構造調整及び重点プロジェクトに対して国債プロジェクトなどの形で資金援助を強化した。また、国家開発銀行がインフラプロジェクトに対して追加的資金を提供している。

税制上の優遇策として、2004年から黒龍江・吉林両省で農業税の免除措置が適用され、それが農業生産の拡大につながった。また、付加価値税の軽減が広範囲で行われ、減価償却の年限短縮も行われた。

社会保障システムは従来企業の全額負担であったが、中央政府、地方政府、企業で3分の1ずつ負担するという案が2002年から遼寧省で試行されてきた。このやり方はさらに吉林省や黒龍江省でも試行されることになった。

対外開放促進措置

東北振興戦略の狙いの一つに東北地域の対外開放を拡大し、貿易・投資を活性化することが盛り込まれている。さらに外資の手を借りて国有企業改革を進められないかとの期待も大きい。2005年6月30日、中国政府は『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』（国務院弁公庁、2005年36号）を公布した。これは36号文件として頻繁に引用され、東北三省政府の旧工業基地振興戦略の立案・実施当事者にとってバイブル的存在である。その要点を紹介する。

外資が国有企業の改革に参与するように奨励し、体制と構造の改革を加速させる：外資による国有企業の買収・合併、資本参加を奨励し、そのための規範的環境を整備し、外資に優遇策を与える。例えば、国有企業を外資が買収する場合、国有企業の過去の未納税金を免除するなどの特典を与える。

外国企業が重点業界の企業に投資することを支援する：重点業界としては、現代農業、農産物加工、設備製造、化学工業、ハイテクが挙げられている。奨励分野の外国投資プロジェクトは輸入税収優遇政策を受けられることができる。また、外国企業の研究開発センターへの投資や、資源枯渇型都市への継続型産業や代替型産業への投資を奨励する。

サービス業への対外開放を拡大する：外資の占める持ち株比率の制限を緩和する。金融サービス業、交通運輸業、物流サービス業などの対外開放を拡大する。

東北地域の地理的優位性を生かし、地域経済の健全な発展を促進する：周辺諸国との経済交流を促進し、貿易・投資、科学技術、旅行などの分野で提携を深める。また、図們江地区の国際協力を拡大し、黒河、綏芬河、琿春、丹東など国境地域の経済協力区、輸出加工区の建設を加速する。さらに、大連東北アジア国際航空センターの発展を加速させる。

対外開放と発展のための環境整備を進める：外国投資企業の運営に有利となる条件や環境を拡大する。既存の開発区を生かして先進国からパートナーを迎える。東北東部鉄道などのインフラ建設、人材育成、中小企業の外資導入などを進める。

中央政府が示した東北地区の対外開放推進の方針を受け、各省レベルでも外資導入のための優遇策を用意した。従って、中国全体+東北振興戦略+各省レベルの3重の外資優遇政策が提供されていることになる。なお、外資に対する優遇策に期限は設けられていない。

遼寧省は次のような外資優遇策を用意している。

- ・外資導入手続きの簡素化。
- ・生産型課税から消費型課税への転換。
- ・減価償却年数の短縮。
- ・政府は毎年7億元を投入し、借入金の利息補助に用いる。
- ・不良債権負担の軽減。
- ・輸出関税の一部免除。
- ・土地（使用権）譲渡価格の軽減。
- ・外資がハイテク産業に対する投資を行う場合、低率の付加価値税が適用される。
- ・余剰人員削減の補助：外資が国有企業と合併を行い、出資額が資本総額の25%以上を占める場合、人員削減の社会保障負担額を軽減する。

黒龍江省は次のような色々な外資優遇策を用意している。

- ・赤字企業を吸収合併した外資は旧会社の債務負担を免除される。
- ・巨大債務企業を買収した場合は土地譲渡税を免除される。
- ・元従業員を30%以上再雇用した場合、企業所得税を3年間免除する。
- ・負債超過企業を買収し、かつ元従業員を一定程度雇用する場合は、土地（使用権）譲渡価格を軽減する。

⁶ 国務院弁公庁、2005年36号文件の日本語訳は、JETRO『中国経済』2006.1、60 - 64頁に掲載されている。

- ・ 2年以上操業停止後、操業再開一年以内の企業を外資が買収した場合、企業は養老保険と失業保険のみの負担でよく、そのほかは免除される。

国有企業改革における疑問点

東北振興戦略が始まってから2年、正直なところ中央政府と東北三省政府の政策措置は試行錯誤の段階にあるといえる。国有企業改革に関しては、現場の責任者から期待通り進んでいないという問題点も指摘されている。外国人の目で見るとよく分からない点も多い。ここで国有企業改革に関する現段階での疑問点を指摘したい。

中央政府管轄下の大型国有企業改革は進むのか。

この2年間に改革が進められてきたのは、主に地方政府所管の中小国有企業であった。一方、中央政府管轄下の大型国有企業は国有独資の体制を殆ど改革していないと三省関係者は危惧している。遼寧省の場合、中央政府管轄化の国有企業の社員数と生産量は省にある国有企業の60%以上を占めている。鉄鋼、石油化学、輸送設備製造などの基幹産業にわたっておりこれらの大企業が市場競争力を持ちうるかどうか遼寧省の旧工業基地振興の鍵となる。

進められている国有企業の制度改革は競争力強化に有効か。

問題企業の合併・買収が進められているが、合併によって本当に競争力のある企業が生まれるのか。日本の金融機関や航空会社の合併例を通じて、優秀な企業同士が合併しても必ずしも競争力が加算されないことを学んだ。しかし、問題の企業を単に合併させれば問題は解決されるかのように楽観的に考える傾向が中国の関係者に見られる。WTO時代を生き抜く覚悟はできているのだろうか。

国有企業の権利多元化についても、どの程度の効果が経営に表れるのかに注目する必要がある。形式的権利多元化に終わっては改革の意味がない。

外資は国有企業改革に協力してくれるのか。

外資が国有企業の改革に手を貸して救ってくれるに違いないという過大な期待が感じられる。しかし外資は自己の利潤追求を目的としており、本音は、合併に伴う厄介な企業改革に巻き込まれることは避けて、できれば独資でグリーンフィールドに進出したいというものではないのではないか。外資との合作のプロセスで市場経済への対応のノウハウを中国側は学習することができるかもしれないが、国有企業を改革するのは国有企業自身である。

初めに見たように、黒龍江省や吉林省ではそもそも外資受け入れ実績が非常に少ない。用意された3重の外資優遇措置が果たして有効に働いて、外資を呼び込むことができるかどうか、関心のあるところだ。

民営化に対する根強い抵抗を撥ね退けられるか。

東北三省では国有企業の民営化に対して根強い抵抗があると聞く。部分的に外国資本を受け入れて先進的技術を持ってきてもらう、あるいは外資と合作して新たな合資企業を設立するのは歓迎するが、国有企業の乗っ取りや民営化は困ると考えている人が多いという。そのような保守的発想では高い国有企業比率の問題は解消されないだろう。資本主義国家を目指す中国において、一般の製造業や商業分野の国有企業形態を正当化する理由はあるのだろうか。むしろ外資に依存しすぎで有力な国内民営企業の育成が遅れている中国において、国有企業の民営企業への転換を企業育成の好機と捉えてはどうだろうか。この点については中国国内の論議に注目したい。

5. 日本を含む北東アジア諸国は東北の期待に応えうるか 外国投資誘致と国有企業改革への協力

中国東北各地を訪問して感じたのは、対外開放の促進という点では専ら外資誘致が注目されているという事実だ。東北三省政府の担当者も研究者も、外資導入に牽引され、華南地域の経済開発に始まり長江経済開発ベルト地帯へと拡大した開発の波が東北に及ぶことを夢見ている。さらに、外資が国有企業改革まで手伝ってくれるに違いないとの大きな期待を込めている。遼寧省では代表的国有企業が世界500強企業をパートナーに迎えるべく交渉中と聞く。確かに中国各地を見回してみても、外資と組んだ国有企業に成功例が多く見受けられ、外資との提携を熱望するのも理解できる。一説によると、提携のパートナーとして国内企業よりも外資が望まれる背景に、中国では、「国内民営企業は技術も無ければ資金も無い」という認識が強く、民営企業は信用が無い」という実情があるという。

このような状況下で日本企業への期待が非常に大きいにもかかわらず、日本企業は東北の国有企業との提携には慎重なように見える。それには幾つかの要因が考えられる。

第一に、日本企業は「中国の国有企業改革に直接かわりたくない」と考えている。改革には合理化、企業の大手続など痛みを伴うことが予想され、自社のケースですら困難な問題を抱えるわけで、ましてや外国の企業の厄介な問題に手を汚したくないと考えている。日本企業の本音は、「改革は中国側で行ってほしい、改革後の国有企業が魅力

の技術や市場支配力を持っていて、提携相手として有利と判断されれば協力しよう」というものではないだろうか。

第二に、日本企業は古い企業を買収するよりも新規投資（グリーンフィールド投資）を行いと考えている。多くの日系企業は中国沿海部で新規投資の経験があり、手法に自信を持っている。長春の第一汽車におけるVWやトヨタの投資も、一汽との合併企業を作り、敷地内に新規生産ラインを自身の技術で建設しているわけで、実質的には新規投資と見なすことができる。

第三に、業種 mismatches がある。中国側は主として重化学工業や農産物加工分野で提携先を探しているようだが、日本企業はこれらの分野で国際的に強い競争力を発揮しているとは限らない。日本企業は自動車、エレクトロニクス、鉄道、環境技術などでは世界的優位性を持つが、航空・宇宙、金属、化学、エネルギー、製薬、農業などの分野では欧米企業が強い。また、中国側の重点項目に入っていない軽工業に日本や韓国の企業が関心を持っている。日本企業は中国沿海部先行地域の賃金高騰や労働者不足、地価高騰といった問題に直面しており、軽工業のような労働集約的産業は廉価な労働力を求めて内陸や東北への進出に関心を示している。既に外資を多く受け入れた先行的地域では、外資に対する選別的な方針に転換していると聞か、吉林省・黒龍江省は投資の絶対額が少なく、選別できる段階ではない。軽工業やサービス業などあらゆる業種の、多様な形態の投資を積極的に誘致する必要がある。

第四に、投資環境の整備が重要である。多数の日本企業が大連に投資したのは港湾・空港などのアクセスが優れ、日系企業向け工業団地が整備され、日本語のできる人材が多いなど、優れた投資環境が評価されているためである。大連に比べると大連以北の内陸地域は遠くて不便という印象があり、企業はベトナムやインドネシアの沿海部と投資環境を比較して進出の判断をしている。東北の内陸区域はアクセスの改善、日本語のできる労働者の育成など魅力的投資環境の整備が必要とされよう。

東北三省の投資誘致担当者は日系企業の誘致に求められる条件を理解した上で、戦略を練る必要がある。まず、国有企業の経営合理化、福利厚生部門の分離、不採算部門の整理などの改革は中国側で行い、将来性豊かな企業に再生した上で日系企業との提携の可能性を探るのが現実的だ。外資との提携の形態としては、買収、合併を含む国有企業への出資だけでなく、新規投資誘致（グリーンフィールド投資）にも重点を置くべきであろう。そして産業分野では既存の重化学工業にこだわらず、軽工業やサービス業を含む幅広い業種への投資を歓迎すべきである。サービス産業

の対外開放は36号文件にも明記されている。さらに、内陸地域への日本企業誘致を加速するには投資環境整備が欠かせない。さまざまな形態で諸分野に外資が進出すれば結果として国有企業比率は相対的に低下することになる。

北東アジア地域協力

2005年36号文件の5項目のうち4項目は外資誘致促進策に関する内容となっているが、1項目は東北地域の地理的優位性を生かし、近隣北東アジア諸国との経済交流を深める内容となっている。また、日本を含む北東アジア諸国との経済交流の活性化のためにはハード・ソフト両面の交通インフラの整備が必要であり、36号文件にも記されているような国境地域の経済協力区や輸出加工区の建設も有効であろう。

ロシアは既に黒龍江省最大の貿易相手国で、特に木材輸出は黒龍江省の総輸入額の20%を占める。ロシアは次にエネルギー資源も売り込もうとしている。2004年に約600万トンの原油が満洲里、二連浩特口岸を経由し、鉄道で中口国境を越えて輸送されたが、2006年には1,500万トンに増加するとの計画があり、鉄道国境駅や線路（複線化）などの設備増強が行われている。ロシア産原油は生産量が減少傾向にある大慶の石油基地に集められ、大慶で精製、あるいは原油パイプラインで遼寧省や吉林省へ輸送される。ロシアはさらに電力や天然ガスも中国に売り込む計画である。エネルギー貿易を効率的に行うにはパイプラインなどの輸送インフラが必要となる。

中口間貿易活性化のために陸上交通路の整備が提案されている。黒龍江省の第11次5ヵ年計画では、黒河～ブラゴベシチェンスク間にアムール川橋梁（黒龍江省大橋）を建設する構想があるが、ロシア側との調整の問題が残っている。他に、洛古河の大橋建設構想もある。

黒龍江省東部からロシア沿海地方港湾を経て日本海へ出る回廊の改善も重要である。中口国境の通過を容易にするソフト面での工夫や、両国の車両乗り入れ区域の拡大が望まれる。

吉林省東部から図們江下流域のロシアや北朝鮮の港湾を経て日本海へ出る回廊の整備では、北朝鮮国内の道路・鉄道インフラの改善が急務とされる。

東北三省内部では、大連～ハルビン間鉄道の近代化・高速化が進められており、旅客専用高速鉄道の建設が計画されている。また、東北三省の東部国境沿いに既存の鉄道を連結する東北東部鉄道（東辺道）も完成が待たれる。

遼寧省から北朝鮮を経て韓国へ至る鉄道（京義線）の整備と運行が計画されている。京義線が運行されれば、現在

韓国と中国の輸送路となっている海上輸送に比べて輸送時間・費用が短縮され、韓国から東北三省へのアクセスが改善される。この鉄道回廊は中国東北三省を経由してロシアや欧州まで伸びる可能性を持ち、夢が膨らむ。

6. 結語

計画経済の遺産の処理という中国の大事業への挑戦に敬意を表したい。また、隣国日本としては最大限の協力をす

べきで、日本企業への働きかけなどに関して当研究所も役立ちたいと考えている。さらに、北東アジア地区の多国間経済・技術協力の強化についても、引き続き貢献していく予定である。

中国東北振興戦略は快調なスタートを切ったがまだ序盤戦の段階であり、今後もさまざまな難題に直面することだろう。同戦略の成果が数年後に数多くの成功例で語られるようになることを祈って止まない。

The Collaboration with Neighboring Northeast Asian Countries Aspired to in China's Northeast Development Strategy (Summary)

Hisako Tsuji

Senior Economist, Research Division, ERINA

1. Background

The three northeastern provinces of China assumed a weighty responsibility within the national economy during the era of the planned economy, functioning as traditional bases for heavy and chemical industry. However, in contrast to the Pearl River delta and the Yangtze River delta, which have experienced remarkable development since the policy of reform and opening up, with foreign capital inflows as the driving force, the three northeastern provinces are lagging behind in terms of both the transition to a market economy and the introduction of foreign capital, and factors such as the large share of state-owned businesses have hindered economic development. The Chinese government, which took the situation seriously, formulated a new national strategy entitled the Strategy for Developing Old Industrial Bases in Northeastern China (hereafter referred to as the Northeastern Development Strategy) in the autumn of 2003, and has devised numerous policies, including preferential fiscal and financial measures.

This paper first of all provides an overview of economic problems affecting the three northeastern provinces and economic relations with neighboring Northeast Asian countries. It then introduces the development of the Northeastern Development Strategy and the policy of opening up to the outside world. Finally, it discusses the expectations of Northeast Asian countries with regard to the Northeastern Development Strategy, above all the potential for progress in collaboration with Japan.

2. What Economic Problems Do the Three Northeastern Provinces Face?

Dominance of state-owned businesses

One of the problems relating to the economic structure of the three northeastern provinces that led to the formulation of the Northeastern Development Strategy

was the high level of dominance on the part of state-owned businesses. The share of state-owned businesses in industrial production is declining nationwide. Looking at the situation since 1998, we can see that the share of state-owned businesses has fallen from 49.6% — almost half — in 1998 to 35.2% in 2004. This indicates that there has been an influx of foreign capital, as well as the development of domestic private sector companies.

However, the share of state-owned businesses in the three northeastern provinces is still high. The share of industrial production accounted for state-owned businesses in 2003 was as high as 79.5% in Heilongjiang Province, 75.8% in Jilin Province and 58.1% in Liaoning Province. These figures fell slightly in 2004, to 79.1% in Heilongjiang Province and 73.5% in Jilin Province, but they are still high. Incidentally, the share of industrial production accounted for by state-owned businesses was low in regions where the policy of reform and opening up is at an advanced stage of development, standing at 18.4% in Guangdong Province, 13.1% in Zhejiang Province, and 19.0% in Jiangsu Province.

It has been pointed out that management problems faced by state-owned businesses include additional costs arising from their provision of welfare services, such as schools and hospitals, and a lack of corporate governance resulting from the failure to separate businesses from the state.

Lagging behind in investment and the introduction of technology

The second problem in Northeastern China is the decrepit technology and equipment owned by most state-owned businesses. If we look at the investment rate (value of fixed capital investment / GDP) as an indicator of the renewal of technology and equipment, we can see that the investment rate in the three northeastern provinces has

consistently been lower than the national average since 1992. While the national average investment rate over the five years from 2000 to 2004 was 43.2%, there was a significant gap between this figure and the averages for Liaoning Province (31.2%), Jilin Province (35.8%) and Heilongjiang Province (27.3%). As investment in equipment in the three northeastern provinces was poor for many years, one can imagine that this region has been lagging behind in terms of the introduction of modern capital equipment.

Lagging behind in terms of internationalization

With regard to the value of trade for each province in 2004, trade totaled \$34.4 billion in Liaoning Province (exports \$18.9 billion, imports \$15.5 billion), \$6.8 billion in Jilin Province (exports \$1.7 billion, imports \$5.1 billion) and \$6.8 billion in Heilongjiang Province (exports \$3.7 billion, imports \$3.1 billion). The total for the three provinces is \$48 billion, accounting for 4.2% of trade in China as a whole.

The main items exported from Liaoning Province are industrial goods, such as machinery, and these also make up the bulk of imports.

The main items exported from Jilin Province in 2004 were corn (11%), clothing (14%) and chicken (4%). Industrial goods form the bulk of imports into Jilin Province, with automobile components alone accounting for 34%.

Heilongjiang Province's main export items were light industrial goods, such as clothing (31%), footwear (13%) and spun goods (8%), as well as machinery and electrical equipment (13%), while major imports included machinery and electrical equipment (28%), logs (20%), crude oil (8%) and pulp (6%) (2004).

Looking at the per capita value of trade in 2004, we can see that whereas the national average was \$888, Liaoning Province recorded a level of \$816, Jilin Province \$251 and Heilongjiang Province \$178; the low levels in the latter two provinces are particularly striking. With regard to other coastal areas, the level is higher in areas where reform and opening up have progressed further, reaching \$9,185 in Shanghai, \$6,335 in Beijing and \$4,300 in Guangdong Province.

If we look at the receipt of foreign investment, an even more pronounced disparity emerges. With regard to the use of foreign capital in the three northeastern provinces, while it is growing in Liaoning Province, it remains at a low level in Jilin and Heilongjiang provinces. Looking at per capita receipt of foreign capital (2004, in real terms), whereas the national average is \$49, the figure for Liaoning Province is high, at \$128, but the figures for Jilin and Heilongjiang are very low, at \$7 and \$9 respectively. With regard to other coastal areas, Shanghai recorded a figure of \$362, Guangdong Province \$121, Jiangsu Province \$94 and Beijing \$171. Among the three northeastern provinces, the backwardness of Jilin and Heilongjiang provinces in attracting foreign capital is irrefutable.

The image of the three northeastern provinces that we can perceive from these data, particularly the characteristics of Heilongjiang and Jilin provinces, is that old-established state-owned companies have been preserved, but these have

missed the wave of modernization; they do not conduct much external trade, nor do they receive foreign investment, so they are in a semi-isolated state. However, exceptionally, internationalization is progressing in Liaoning Province, particularly in Dalian.

The direction to be pursued in seeking solutions to such problems affecting the economies of the three northeastern provinces is clear. In order to reduce the share accounted for by state-owned companies, while increasing the share of non-state-owned companies, it is necessary to privatize state-owned companies, nurture private sector companies and introduce foreign capital. As will be described later, the penetration of foreign capital is greatly welcomed within the Northeastern Development Strategy; in particular, it is hoped that equity participation in state-owned companies will take place, by means of mergers and acquisitions. The penetration of foreign capital will undoubtedly contribute significantly in terms of jump-starting trade and investment, which were lagging behind markedly in the three northeastern provinces. Investment is a structure that begets trade; for example, in Jilin Province, where Volkswagen (VW) of Germany has built a plant, automobile components account for 33.8% of imports, making Germany Jilin's largest trading partner in terms of imports (54.7%) (2004). Due to the fact that Toyota has also built a plant in Changchun, which has begun operations, it is thought that imports from Japan will increase in the 2005 statistics. New investment projects, such as those implemented by VW and Toyota, are also vital in terms of the import of technology. New investment is combined with new technology, increasing productivity, and through collaborative efforts, China can obtain advanced technology and business management know-how.

3. Economic Linkages with Northeast Asian Countries

Trade focused on the Northeast Asian region has continued to demonstrate remarkable growth in recent years. According to the statistics for 2004, trade between Japan and China totaled \$167.9 billion (up 25.7% on the previous year), that between China and the ROK \$90 billion (up 42.5% on the previous year) and that between Japan and the ROK \$66 billion (up 26.1% on the previous year). Furthermore, trade with Russia is also growing rapidly, with trade between Japan and Russia totaling \$9.9 billion (up 66.3% on the previous year) and that between China and Russia \$21.2 billion (up 34.7% on the previous year). In addition, according to preliminary figures for 2005, trade between Japan and China seems to have totaled \$184.5 billion, while that between China and the ROK apparently amounted to \$100.6 billion.

A number of features can be seen in Northeast Asian trade, focusing on China and its three northeastern provinces.

Firstly, the countries of Northeast Asia are important trading partners for China. Looking at the trading partners of China as a whole, we can see that the total for the five countries of Northeast Asia (Japan, the ROK, the DPRK, Russia and Mongolia) is \$281.3 billion, accounting for 24.4% of the total (\$1,154.8 billion). Of the Northeast Asian countries, Japan is China's largest trading partner,

accounting for 14.5% of the total, with the ROK accounting for 7.8%.

Secondly, the importance of Northeast Asian countries is even more pronounced as far as the three northeastern provinces are concerned. Looking at the trading partners of the three northeastern provinces, we can see that the five countries of Northeast Asia account for 44.9% of total trade. Of these countries, Japan is the biggest trading partner, accounting for 23.9%, followed by the ROK, which accounts for 10.8%. Moreover, looking at the situation on the basis of partner countries, 77.2% of trade between China and the DPRK takes place via Liaoning and Jilin provinces, while 18.0% of trade between China and Russia takes place via Heilongjiang Province, demonstrating the strength of economic links between regions that neighbor each other across national borders.

Thirdly, the three northeastern provinces each have their own characteristic trading partners, with the countries of Northeast Asia occupying important positions *vis-à-vis* each province.

Japan is the biggest export partner for Liaoning Province, accounting for 28.9% of total exports in 2004, followed by the US with 15.8% and the ROK with 12.2%, and the shares of these two countries are growing. In addition, the share of Liaoning's exports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK reached 43.3% in 2004.

Japan is also Liaoning Province's largest import partner, accounting for 26.8% of imports in 2004, with the ROK in second place, accounting for 12.7%. In 2004, the share of imports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK was 41.3%.

With regard to Jilin Province's major export partners, Japan is in first place (21.2%), followed by the ROK (20.3%), the US (8.3%) and the DPRK (7.6%) (2004). The share of exports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK was 49.1%.

As far as Jilin's import partners (2004) are concerned, Germany accounts for the majority (54.7%), followed by Japan (20.7%), which is increasing its share rapidly. Most of the imports from Germany are parts imported in order to assemble cars at Volkswagen's Changchun Plant. The share of imports accounted for by Japan, the ROK and the DPRK was 26.2%.

Historically, economic links between Heilongjiang Province and Russia have been strong. With regard to major trading partners in 2004, Russia accounted for more than half of all exports (58.5%) and imports (53.7%). Consumer goods, fruit and vegetables are exported to Russia from Heilongjiang, while timber and oil are imported overland from Russia. Other export partners include Japan (7.1%) and the ROK (5.9%), while import partners include the US (8.8%), the ROK (7.0%) and Japan (5.7%). In addition, the share accounted for by Russia, Japan and the ROK was 71.5% in the case of exports and 66.4% in the case of imports.

4. The Progress of the Northeastern Development Strategy: Results and Issues Over Two Years

Over the two years or so since the plan was announced, the Northeastern Development Strategy has undoubtedly begun to get underway. Domestic policies

include i) promoting the reform of state-owned companies; ii) providing financial support; iii) instituting preferential tax measures; iv) establishing a social security system; and v) regenerating resource-focused cities. Furthermore, measures devised in order to promote opening up to the outside world include measures aimed at promoting use of foreign capital and collaboration with neighboring Northeast Asian countries.

Domestic policy measures and their outcomes

The reforms of state-owned companies are multifaceted. The restructuring of mainly poorly performing state-owned companies by means of mergers and acquisitions is gaining momentum. More specifically, large-scale mergers have taken place in such fields as coal mining, iron and steel, special steel and machinery manufacturing. Moreover, institutional reforms of small and medium-sized state-owned companies under the control of the governments of each province are taking place, with the diversification of rights in 100% state-owned companies being put into practice by means of such methods as stock transfers and transformation into joint stock companies. Furthermore, policy support for the closure or bankruptcy of state-owned companies that would find it hard to achieve recovery is being implemented. In particular, the policy of closing coalfields and mines where resources have been depleted and redeploying employees has been taken. With regard to state-owned companies where management is deteriorating, relief measures have been implemented, including exempting them from interest on loans, and the disposal of bad loans is also taking place. One of the factors putting pressure on the management of state-owned companies is the fact that they incorporate administrative divisions and welfare facilities, such as schools, hospitals and police, but schools and hospitals have been transferred to the government and work is taking place aimed at separating divisions that are auxiliary to production.

The central government has reinforced its provision of financial support for structural adjustments and priority projects, in such forms as government bond projects. Moreover, the China Development Bank is providing additional funding for infrastructure projects.

As a preferential tax measure, waivers of agricultural taxes were applied from 2004 in both Heilongjiang and Jilin provinces, which led to an expansion in agricultural production. Moreover, there were widespread reductions in value-added tax and the depreciation period was also reduced.

With regard to the social security system, companies bore the entire financial burden hitherto, but since 2002, an initiative has been being tested in Liaoning Province, under which the central government, the provincial government and the company each bear one-third of the burden. This scheme has since been being tested in Jilin and Heilongjiang provinces as well.

Measures promoting opening up to the outside world

One of the aims contained in the Northeastern Development Strategy is expanding the opening up of the northeastern region to the outside world and intensifying trade and investment. Furthermore, there are

high hopes that foreign capital can be used to promote the restructuring of state-owned companies. On 30th June 2005, the Chinese government promulgated its “Opinion on Further Expanding Opening up to the Outside World in Promoting the Development of Former Industrial Bases in the Northeastern Region” (Information Office of the State Council, No.36, 2005). This is frequently cited as Document No.36 and is considered by parties within the governments of the three northeastern provinces who are involved in the formulation and implementation of development strategies for the development of former industrial bases to be a sort of bible for this policy. Its key points are listed below.

- i) Promoting foreign capital in such a way as to contribute to the restructuring of state-owned companies, and accelerating systemic and structural reforms: The government will encourage mergers with, acquisitions of and equity participation in state-owned companies by means of foreign capital, upgrade the normative environment required in order to do so, and provide preferential measures for foreign capital. For example, if foreign capital is used to acquire a state-owned company, the government will provide such benefits as waiving the state-owned company’s past unpaid taxes.
- ii) Supporting investment by foreign companies in firms in priority business fields: Priority business fields include modern agriculture, processing of agricultural produce, equipment manufacturing, chemical industry and hi-tech industry. Foreign investment projects in fields being promoted can benefit from beneficial import tax revenue policies. Moreover, investment by foreign companies in research and development centers, as well as in succeeding and alternative industries in cities where resources have been depleted, will be promoted.
- iii) Opening up to the outside world will be expanded to service industries: Limits on the percentage of stock that can be held by foreign interests will be eased. The policy of opening up to the outside world will be extended to such industries as the financial services industry, the transport industry and the distribution service industry.
- iv) The geographical advantage of the northeastern region will be utilized and the sound development of the regional economy promoted: Economic exchange with neighboring countries will be promoted and cooperation deepened in such fields as trade and investment, science and technology, and tourism. Moreover, international cooperation in the Tumen River area will be expanded, with the construction of border economic cooperation zones and export processing zones being accelerated in such places as Heihe, Suifenhe, Hunchun and Dandong. Furthermore, the development of the Dalian Northeast Asia International Marine Transport Center will be speeded up.
- v) Promoting environmental improvements in order to achieve development and opening up to the outside world: Conditions and environments beneficial to the operation of foreign-invested companies will be extended. Existing development zones will be

used in order to welcome partners from advanced countries. Infrastructure construction, such as the East Northeastern Region Railway, will be promoted, as will human resource development and the introduction of foreign capital to small and medium-sized companies.

In response to the central government’s policy of promoting the opening up of the northeastern region to the outside world, various preferential measures concerning the introduction of foreign capital have also been prepared at the provincial level. Consequently, a three-tier system of preferential measures for foreign capital will be provided, consisting of measures provided for China as a whole, measures provided under the Northeastern Development Strategy and measures provided at the provincial level. Incidentally, no time limit has been set for the preferential measures for foreign capital.

Questions concerning the restructuring of state-owned businesses

Two years since the Northeastern Development Strategy got underway, one could say that the policy measures implemented by the central government and the governments of the three northeastern provinces are at the trial and error stage. Questions concerning the reorganization of state-owned businesses at the current stage include i) Will the reorganization of large state-owned businesses under the control of the central government progress?; ii) Will the systemic reforms of state-owned businesses being promoted be effective in enhancing competitiveness?; iii) Will foreign capital investors cooperate in the reorganization of state-owned companies?; and iv) Will it be possible to eliminate the deep-seated resistance to privatization?

5. Can Northeast Asian Countries, Including Japan, Live Up to Northeastern China’s Expectations?

Attracting foreign investment and cooperation in the restructuring of state-owned businesses

What I have felt when visiting various parts of Northeastern China is the fact that the attraction of foreign capital has become the focus of attention solely from the perspective of promoting the region’s opening up to the outside world. Furthermore, hopes are high that foreign investors will assist in the reorganization of state-owned businesses.

Although, amidst this situation, there are extremely great expectations with regard to Japanese companies, Japanese companies themselves seem to be cautious about cooperation with state-owned companies in Northeastern China. It is likely that there are several factors behind this.

Firstly, Japanese companies think, “We do not want to be directly involved in the reorganization of state-owned companies in China”. The true feelings of Japanese companies can perhaps be summarized as follows: “We want China to implement reforms, and if, after these reforms, state-owned companies have attractive technologies and market power, and we judge them to be advantageous collaborative partners, we will cooperate with them.”

Secondly, Japanese companies want to implement new investment (green field investment), rather than acquiring old companies.

Thirdly, there is a mismatch of business sectors.

Fourthly, the upgrading of the investment environment is crucial. One receives the impression that the inland area north of Dalian is inconveniently situated a long way away, so the development of an attractive investment environment is required, by such means as improving access and cultivating workers who can speak Japanese.

In order to attract Japanese companies, it would be practical for China to conduct such reforms as rationalizing the management of state-owned companies, separating off welfare-related divisions, and consolidating unprofitable divisions; then, once it has been regenerated as a company with abundant potential, it should seek possibilities for cooperation with Japanese-affiliated companies. With regard to the form of cooperation with foreign capital, not only equity participation — including mergers and acquisitions — in state-owned companies, but also the attraction of new investment (green field investment) should be prioritized. In addition, in the industrial sector, investment in a wide range of fields, including light industry and service industries, should be welcomed, rather than insisting on investment in existing heavy and chemical industry. Furthermore, the upgrading of the investment environment is essential in order to accelerate the attraction of Japanese companies to inland areas. If foreign capital advances into a range of fields in a variety of forms, the share accounted for by state-owned companies will decrease in relative terms as a result.

Cooperation within Northeast Asia

Russia is already Heilongjiang Province's largest trading partner, with timber exports in particular accounting for 20% of the total value of imports into Heilongjiang Province. Russia is now trying to market its energy resources and has plans to sell its electricity and natural gas to China. Pipelines and other transport infrastructure are required in order efficiently to conduct trade in energy.

The development of overland transport routes is being proposed, with a view to intensifying Sino-Russian trade. In Heilongjiang Province, the idea of constructing a bridge over the Amur River between Heihe and Blagoveshchensk has been raised, but problems still remain with regard to coordination with the Russian side.

The improvement of the corridor that runs from eastern Heilongjiang Province to the Japan Sea via ports in Russia's Primorsky Krai is also crucial. Devising soft measures to facilitate transit across the Sino-Russian border would be desirable, as would the expansion of the area within which trucks from each country are permitted to operate within the other country.

With regard to the upgrading of the corridor that runs from eastern Heilongjiang Province to the Japan Sea via ports in Russia and the DPRK in the lower reaches of the Tumen River area, the improvement of road and rail infrastructure within the DPRK is deemed to be imperative.

Within the three northeastern provinces, work aimed at modernizing the railway between Dalian and Harbin, and making transport along it faster, is progressing and there are plans to construct a high-speed railway line solely for the transport of passengers. Moreover, the completion of the East Northeastern Region Railway, linking the areas of the three northeastern provinces along the eastern border with the existing railway, is also anticipated.

There are plans to upgrade the railway line (the Gyungui Line) running from Liaoning Province to the ROK via the DPRK, and to operate services along it. If the Gyungui Line begins operating, transport times and costs will be reduced compared with marine transport, which is the transport route currently used between the ROK and China, and access from the ROK to the three northeastern provinces will be improved.

6. Conclusion

I would like to salute China's endeavors in undertaking the gargantuan task of dealing with the legacy of the planned economy. Moreover, Japan, as China's neighbor, should cooperate to the maximum degree possible, and this institute would like to be of assistance in such matters as making approaches to Japanese companies. Furthermore, we intend to continue to contribute to the strengthening of multilateral economic and technological cooperation within Northeast Asia.

China's Northeastern Development Strategy has got off to an excellent start, but it is still in its early stages and is likely to face a variety of difficulties in the future. I sincerely hope that the outcomes of this strategy will be talked about a few years hence in terms of many successful experiences.